

平成13年度事業計画	平成13年度事業実績
<p>6. 災害援助等協力に関する業務</p> <p>本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として1,402,936千円を予定する。</p>	<p>6. 災害援助等協力に関する業務</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>本年度においては、緊急援助物資供与9件を実施するとともに、他援助機関の緊急援助実態調査、緊急援助評価調査、国際会議出席等を目的とした調査団を派遣した。</p> <p>また、緊急出動に備えた研修会の実施及び海外上級研修への参加を実施した。</p>

平成13年度事業計画			平成13年度事業実績			
(イ) 国際緊急援助隊の派遣等			支出額 107,345,477円			
派遣国	1 ベルー	2 カンボディア	3 ナイジェリア	4 アメリカ	5 ベリーズ	6 アルジェリア
災害区分	地震災害	洪水災害	洪水災害	ビル崩壊	ハリケーン災害	集中豪雨災害
災害発生時期	平成13年6月23日	平成13年8月中旬～	平成13年8月下旬～	平成13年9月11日	平成13年10月8日	平成13年11月9日
災害の規模	死者 71人 負傷者 1,178人 被災者 約 20,00人	死者 54人 被災者 78万人 全・半壊家屋 2,200戸	死者 約 200人 被災者 8.4万人 全壊家屋 3.2万戸	死傷者・行方不明者 併せて数千人	死者 22人 行方不明者 8人 被災者 約 2.7万人 被害家屋 5,000戸	死者 345人 負傷者 300人以上 被災者 2~2.5万人 被害家屋 4,000件
援助形態 派遣(供与)期間	物資供与 平成13年6月25日	物資供与 平成13年9月6日	物資供与 平成13年9月21日	援助隊派遣(国内待機) 平成13年9月12日 、 平成13年9月13日 救助・医療合同チーム 90名 (内訳：団長1名、 救助70名、医療13名、 業務調整員6名)	物資供与 平成13年10月15日	物資供与 平成13年11月14日
チームの構成						
救援物資	テント、毛布	毛布、プラスチックシート	医薬品		テント、毛布	テント、毛布
所要経費	8,638,000円	18,210,500円	14,110,900円	7,945,117円	10,058,675円	9,732,056円

平成13年度事業計画		平成13年度事業実績			
派遣国	7セネガル	8コンゴ(民主)	9ボリヴィア	10アフガニスタン	
災害区分	洪水災害	火山噴火災害	集中豪雨災害	地震災害	
災害発生時期	平成14年1月9日	平成14年1月17日	平成14年2月19日	平成14年3月25日	
災害の規模	死者 28人 被災者 10万人 倒壊家屋 13,993棟	死者 47人 被災者 約 60万人 避難民 40万人	死者 72人 負傷者 103人 被災者 約 3,000人 流出・損壊家屋180戸 浸水家屋 数百戸	死者 800~1000人 被災家族 7,000家族	
援助形態 派遣(供与)期間	物資供与 平成14年1月24日	物資供与 平成14年1月25日	物資供与 平成14年2月22日	物資供与 平成14年3月29日	
チームの構成					
救援物資	テント、毛布 スリーピングマット	テント、毛布 ポリタンク プラスチックシート	テント、毛布 プラスチックシート	スリーピングマット プラスチックシート	
所要経費	13,496,988円	17,030,288円	6,415,799円	1,707,154円	

平成13年度事業計画		(ロ) 調査団の派遣		支出額 20,888,752 円
国名	期間	人数	金額	
タイ国・中国・韓国 アジア近隣諸国緊急援助体制調査	13.4.22~4.28	5	2,300,239	
スイス国 国際捜索救援諮問グループ協定 検討に係る国際会議	13.6.19~6.23	1	977,240	
米国 備蓄倉庫体制整備調査及び米国 国際開発庁連携協議	13.6.27~7.4	1	981,733	
モザンビーク国 モザンビーク洪水災害国際緊急 援助隊医療チーム事後評価調査	13.10.21~10.28	4	5,685,379	
オーストラリア国 ニュージーランド国 国際捜索救援諮問グループ協定 検討に係る国際会議	13.11.26~12.4	4	2,880,958	
エル・サルヴァドル国 ベリーズ国 緊急援助物資追跡調査	13.12.11~12.21	2	1,823,543	
英国 国際緊急医療援助評価体制調査	14.2.10~2.17	1	965,517	
シンガポール国 国際捜索救援諮問グループ訓練参加	14.3.6~3.10	6	2,368,039	
シンガポール国 海外備蓄倉庫体制整備調査	14.3.10~3.14	3	585,878	
タイ国 米国国際開発庁連携アジア災害緊急医 療訓練計画 (HOPE) 策定調査	14.3.25~3.26	2	613,072	
アフガニスタン国 北東部地震緊急援助調査	14.3.28~4.10	2	1,707,154	
合計		31	20,888,752	
(ハ) 研修実施及び委員会の開催等				支出額 134,428,020 円

(二) 備蓄倉庫運営 支出額 61,541,258 円

なお、上記①の当該年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 災害援助等協力事業費 324,203,507 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

備蓄用資機材の購入

保管場所	主な購入機材	金額
成田倉庫	インド地震等緊急 援助隊の携行機材	32,510,670
米国倉庫	テント、毛布、 発電機、コードリール、 プラスチックシート	24,707,000
英国倉庫	テント、毛布、 発電機、コードリール、 プラスチックシート	12,994,853

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 災害援助等協力事業費 70,212,523 円

平成13年度事業計画	平成13年度事業実績																																															
<p>7.人員の養成及び確保に関する業務 本年度においてわが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務に要する経費として、4,278,016千円を予定する。</p> <p>(1)専門家登録事業 (2)専門家確保事業 (3)養成研修事業</p>	<p>7.人員の養成及び確保に関する業務 わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、次の業務を実施した。</p> <p>①当年度事業分 (1)専門家登録・確保事業 1,306,927,535円 (4)新規登録者1,172人に前年度からの継続登録者を加えて有効登録者4,068人を確保した。 (5)専門家公募 専門家的一般公募を4回、68件について実施し、31人の専門家を確保した。 (6)専門家確保 a.国際協力専門員を93人確保した。(13年度中の新規委嘱10人、12年度からの継続83人、13年度途中の委嘱終了1人。年度末委嘱終了2人。年度末時点は92人。) また、海外におけるセミナー等に3人の国際協力専門員が参加した。 b.専門技術嘱託として計4人を確保した。 c.特別嘱託として35人確保した。(新規21人、継続14人、8人を専門家として派遣した。)</p> <p>(2)養成研修事業 1,773,014,810円 (4)派遣前研修 派遣が確定した専門家および配偶者を対象とした研修並びにオリエンテーションを次のとおり実施した。 a.専門家派遣前集合研修 研修業務を下表のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1359 1272 2027 1520"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">期間</th> <th colspan="2">受講者数</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>専門家</th> <th>配偶者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>H13.4.2～H13.5.2</td> <td>111人</td> <td>35人</td> <td>146人</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>H13.5.22～H13.6.22</td> <td>83</td> <td>17</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>H13.7.9～H13.8.10</td> <td>120</td> <td>24</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>H13.9.4～H13.10.5</td> <td>75</td> <td>22</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>H13.10.30～H13.11.30</td> <td>61</td> <td>19</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>H13.12.3～H14.1.18</td> <td>61</td> <td>17</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>H14.1.31～H14.3.6</td> <td>134</td> <td>38</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>645</td> <td>172</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table> <p>b.個別語学研修 研修者：35人 c.個別技術研修 45人について試験・研究機関や民間企業などで技術補完、機材操作・管理技術等の研修を実施した。 d.プロジェクト調整員研修 研修者：60人 e.評価・モニタリング研修 研修者：175人</p>	区分	期間	受講者数		計	専門家	配偶者	第1回	H13.4.2～H13.5.2	111人	35人	146人	第2回	H13.5.22～H13.6.22	83	17	100	第3回	H13.7.9～H13.8.10	120	24	144	第4回	H13.9.4～H13.10.5	75	22	97	第5回	H13.10.30～H13.11.30	61	19	80	第6回	H13.12.3～H14.1.18	61	17	78	第7回	H14.1.31～H14.3.6	134	38	172	計		645	172	817
区分	期間			受講者数			計																																									
		専門家	配偶者																																													
第1回	H13.4.2～H13.5.2	111人	35人	146人																																												
第2回	H13.5.22～H13.6.22	83	17	100																																												
第3回	H13.7.9～H13.8.10	120	24	144																																												
第4回	H13.9.4～H13.10.5	75	22	97																																												
第5回	H13.10.30～H13.11.30	61	19	80																																												
第6回	H13.12.3～H14.1.18	61	17	78																																												
第7回	H14.1.31～H14.3.6	134	38	172																																												
計		645	172	817																																												

平成13年度事業計画	平成13年度事業実績																																																																													
	<p>(ウ) 養成研修 近い将来、国際協力事業に従事することが予定されている人材を養成するため、次の研修を実施した。 (年間17コース)</p> <table border="1" data-bbox="1196 856 2033 1186"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>期 間</th> <th colspan="3">開設コース及び受講者数</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第1回</td> <td rowspan="2">H 13. 6. 18～8.10</td> <td>農業一般</td> <td>10</td> <td>工業・ エネルギー開発</td> <td>6</td> <td rowspan="2">9人 53</td> </tr> <tr> <td>法整備支援</td> <td>8</td> <td>プライマリーヘルスケア</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2回</td> <td rowspan="2">H 13. 10. 1～11. 22</td> <td>森林環境</td> <td>5</td> <td>技術教育・ 職業訓練</td> <td>8</td> <td rowspan="2">7人 42</td> </tr> <tr> <td>海洋環境保全</td> <td>8</td> <td>地球環境・環境 アセスメント</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第3回</td> <td rowspan="2">H 14. 1. 15～2. 8</td> <td>農村基盤整備</td> <td>8</td> <td>インフラストラクチャー</td> <td>10</td> <td rowspan="2">9人 44</td> </tr> <tr> <td>林業</td> <td>7</td> <td>環境衛生コース</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ) 地方自治体職員等国際協力実務者研修 地方自治体において国際協力業務に携わる職員を対象とした研修を4コース実施した。受講者：74人</p> <p>(ニ) NGO-JICA相互研修 NGO諸団体及びJICAの職員を対象に、相互の事業理念、事業運営方法を理解するための研修を実施した。受講者：31人</p> <p>(ホ) ジュニア専門員を110人確保した。(新規45人、継続33人、解嘱32人 但し12年度中に新規委嘱し本人の都合により解嘱した2名を含む。年度末時点は81人) ジュニア専門員フェーズ2は1人確保した(新規1人)。</p> <p>(ヘ) 海外長期研修 将来国際協力事業に従事する人材を養成するための海外研修を次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1299 1381 1973 1581"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>新規派遣</th> <th>継続派遣</th> <th>帰国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会開発</td> <td>21人</td> <td>15人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>農林業</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>保健医療</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> <td>26</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ト) 技術協力手法在外研修 現地NGOの援助手法等の習得のため、1名がメキシコ語学研修機関及びニカラグア、ホンデュラスのプロジェクト等での研修を行った。また、4名に対し、熱帯病研修を実施した。</p> <p>(フ) 現地語学研修 在外35カ国において計168人の専門家を対象に現地語の語学研修の支援を在外事務所を通じて行った。</p>	回	期 間	開設コース及び受講者数			合計	第1回	H 13. 6. 18～8.10	農業一般	10	工業・ エネルギー開発	6	9人 53	法整備支援	8	プライマリーヘルスケア	9	第2回	H 13. 10. 1～11. 22	森林環境	5	技術教育・ 職業訓練	8	7人 42	海洋環境保全	8	地球環境・環境 アセスメント	8	第3回	H 14. 1. 15～2. 8	農村基盤整備	8	インフラストラクチャー	10	9人 44	林業	7	環境衛生コース	10						139	分野	新規派遣	継続派遣	帰国	社会開発	21人	15人	18人	農林業	1	3	5	鉱工業	0	4	3	保健医療	4	3	3	国際機関	1	1	1	その他	2	0	1	計	29	26	31
回	期 間	開設コース及び受講者数			合計																																																																									
第1回	H 13. 6. 18～8.10	農業一般	10	工業・ エネルギー開発	6	9人 53																																																																								
		法整備支援	8	プライマリーヘルスケア	9																																																																									
第2回	H 13. 10. 1～11. 22	森林環境	5	技術教育・ 職業訓練	8	7人 42																																																																								
		海洋環境保全	8	地球環境・環境 アセスメント	8																																																																									
第3回	H 14. 1. 15～2. 8	農村基盤整備	8	インフラストラクチャー	10	9人 44																																																																								
		林業	7	環境衛生コース	10																																																																									
					139																																																																									
分野	新規派遣	継続派遣	帰国																																																																											
社会開発	21人	15人	18人																																																																											
農林業	1	3	5																																																																											
鉱工業	0	4	3																																																																											
保健医療	4	3	3																																																																											
国際機関	1	1	1																																																																											
その他	2	0	1																																																																											
計	29	26	31																																																																											

平成13年度事業計画	平成13年度事業実績
	<p>(1) 国内長期研修 将来国際協力事業に従事する人材を養成するために25人の研修を政策研究大学院大学で実施した。</p> <p>(2) 専門家育成個人研修 青年海外協力隊経験者7人を対象に専門家として育成することを目的に研修を実施した。</p> <p>(3) 海外開発専門家招聘 国際協力に造詣の深い援助機関や教育機関などから計10人を招聘し、人材養成に資するセミナーを開催した。</p> <p>(4) インターンシップ 国際協力、開発援助に深い関わりのある研究を行っている大学院生を対象に、インターンシッププログラムを実施した。 参加者数：52人（実習場所：本部15人、国内機関14人、在外事務所23人）</p> <p>(5) NGO体験プログラム 国際協力、開発援助に深い関わりのある研究を行っている大学院生7人をJICAとNGOの連携事業の現場にインターンとして派遣した。</p> <p>(6) NGO人材育成研修 NGOスタッフを育成するために12人の研修を実施した。</p> <p>(7) 本邦NGOに対する技術者派遣 本邦NGOの海外での活動現場に1名の技術者派遣を行った。</p> <p>(3) 調査研究事業 19,516,318円 専門家養成確保基礎調査 開発経済分野の有識者を中国に派遣し、今後の経済・金融分野における人材養成・調査研究の方向性の検討を行った。 また、「JICA保有情報の管理と提供のあり方」調査を行い、図書館の機能改善について検討を行った。</p> <p>(4) 国際協力の裾野拡大 480,781,928円</p> <p>(1) 開発教育実施</p> <p>a. 中学、高校生を対象としたエッセイコンテストではそれぞれ12,042件、10,056件の応募があり、各々の入賞者10人、7人の海外派遣研修を行った。</p> <p>b. 中学・高校教師海外研修ではそれぞれ38人、35人が参加した。</p> <p>c. 大学生論文コンテストでは509点の応募があった。</p> <p>d. ODA実体験プログラムを11の国内機関で実施し、400人が受講した。</p> <p>e. 国際協力を理解してもらうために小、中、高、大学生を対象に1,437ヶ所（対象者169,320人）でサーモンキャンペーンを実施し、また、国際協力及びJICA紹介パンフレット（小学生用）を作成した。</p> <p>f. JICA国内事業広報用ビデオ2本を作成した。</p> <p>g. 国際協力推進員30人を配置した。</p> <p>(2) 国際協理解促進</p> <p>a. 国際協力の日の行事や在外事務所等を通じ国際協力キャンペーンを実施した。また、15人の学識経験者をODAの現場を理解してもらうために途上国25か国に派遣した。</p> <p>(3) 地方自治体等との連携強化</p> <p>a. 地方における地方自治体職員等国際協力実務者研修の実施 国内のセンター・支部等管内の15カ所にて889人を集めて研修を行った。</p> <p>b. 開発援助公開講座 国際協力に従事する人材を養成することを目的に、平成13年8月～9月に沖縄県及び中国において開発援助に関する研修を実施し、沖縄県関係者、国際交流団体職員、大学院生など31人が参加した。また、8月26日に、沖縄県で市民向けの開発講座を開講し73人が参加した。</p>

平成13年度事業計画	平成13年度事業実績
	<p>c.国際協力地域連絡会 全国41ヶ所において地域連絡会を結成している。会員数：約3,300人</p> <p>d.NGO-JICA合同ワークショップ 沖縄、九州、四国で実施し、地域のNGO、自治体、大学等が参加し、ワークショップを開催した。</p> <p>(5)技術移転情報活動事業 459,108,799円</p> <p>技術移転のための情報整備・支援に係る次の業務を実施した。</p> <p>(イ)図書館の情報の整備及び提供</p> <p>a.図書館の整備・運営</p> <p>b.国際協力、技術移転関係図書資料の収集、整備、提供 (図書貸出資料：25,994件 来館者数総数：10,462人)</p> <p>c.図書館関係情報検索システムの運用 図書資料管理検索システム (JICA/LINUS)、インターネット蔵書検索システム (STACK)、雑誌記事検索システム等のメンテナンスを行った。</p> <p>d.画像ファイルによる情報資料の整備提供 専門家報告書、研修員カンントリーレポート等4,781件を画像ファイル化し、検索できるようにした。</p> <p>(ロ)専門家等技術情報提供支援活動 技術協力派遣専門家等に対して142件の技術情報の提供支援を実施した。</p> <p>(ハ)任国情報整備 114ヶ国に関する任国情報を各国に派遣予定の専門家に配布した。</p> <p>(ニ)『国際協力研究』誌の刊行 和文誌 年2回、英文誌 年1回の刊行を行った。</p> <p>(ホ)視聴覚情報管理機能の整備 写真検索データベースのメンテナンスを行った。</p> <p>(ヘ)技術協力情報公開 JICAのホームページを通じたインターネットによる情報提供を行った。 在外事務所や国内機関のホームページ更新を行った。(JICAメールマガジンを年24回、約14,000人に発行した)</p> <p>(ト)報告書の電子化 調査団等が作成する報告書324件を電子化し、イントラネットによる情報提供を行った。</p> <p>なお、当年度事業実績に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 技術協力専門家養成確保費 4,039,349,390円</p>

平成13事業年度事業計画	平成13事業年度事業実績																																				
<p>8. その他の必要業務</p> <p>(1) 海外開発計画調査事業（経済産業省よりの委託分）</p> <p>(イ) 海外開発計画調査事業</p> <p>開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査団派遣予定数は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調査団派遣件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術調査</td> <td>43 件</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト準備調査</td> <td>10 件</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ調査</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>エネルギー・環境対策技術協力</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>アフターケア調査</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>連携促進委員会</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>成果普及等調査</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67 件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	調査団派遣件数	技術調査	43 件	プロジェクト準備調査	10 件	フォローアップ調査	4 件	エネルギー・環境対策技術協力	6 件	アフターケア調査	1 件	連携促進委員会	1 件	成果普及等調査	2 件	計	67 件	<p>8. その他の必要業務</p> <p>(1) 海外開発計画調査事業（経済産業省よりの委託分）</p> <p>(イ) 海外開発計画調査事業</p> <p>経済産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府もしくはこれに準ずる機関または国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他必要な業務を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調査団派遣件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術調査</td> <td>40 件</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト準備調査</td> <td>15 件</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ調査</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>エネルギー・環境対策技術協力</td> <td>17 件</td> </tr> <tr> <td>アフターケア調査</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>連携促進委員会</td> <td>8 件</td> </tr> <tr> <td>成果普及等調査</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88 件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	調査団派遣件数	技術調査	40 件	プロジェクト準備調査	15 件	フォローアップ調査	6 件	エネルギー・環境対策技術協力	17 件	アフターケア調査	1 件	連携促進委員会	8 件	成果普及等調査	1 件	計	88 件
区 分	調査団派遣件数																																				
技術調査	43 件																																				
プロジェクト準備調査	10 件																																				
フォローアップ調査	4 件																																				
エネルギー・環境対策技術協力	6 件																																				
アフターケア調査	1 件																																				
連携促進委員会	1 件																																				
成果普及等調査	2 件																																				
計	67 件																																				
区 分	調査団派遣件数																																				
技術調査	40 件																																				
プロジェクト準備調査	15 件																																				
フォローアップ調査	6 件																																				
エネルギー・環境対策技術協力	17 件																																				
アフターケア調査	1 件																																				
連携促進委員会	8 件																																				
成果普及等調査	1 件																																				
計	88 件																																				

平成13事業年度事業計画		平成13事業年度事業実績			
		①当年度事業分		5,086,077,969円	
		(イ)技術調査		3,275,407,708円	
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人) 期間	報告書説明 人員(人) 期間
1	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査(予備)	新	4 13.10.28~13.11.10	
2	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査(本格)	新	8 14.3.10~14.3.25	
3	カンボディア	シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発計画(本格)	継	25 13.6.10~13.7.1 13.11.2~13.11.13	13.11.2~13.11.13
4	中国	工場(韶関市機械工業セクター)近代化計画(本格)	継	22 13.6.16~13.7.17 13.9.15~13.9.25	13.9.15~13.9.25
5	中国	工場(青島市化学工業セクター)近代化計画(本格)	継	15 13.6.13~13.7.27 13.10.23~13.11.2	13.10.23~13.11.2
6	中国	工場(南通市自動車部品セクター)近代化計画(本格)	継	20 13.10.11~13.11.15 14.1.28~14.2.9	14.1.28~14.2.9
7	中国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査(本格)	継	16 13.9.9~14.3.15	
8	中国	モデル都市(瀋陽市・杭州市)中小企業振興計画(本格)	継	20 13.5.16~13.7.3 13.7.22~13.8.24 13.9.16~13.9.26	13.9.16~13.9.26
9	中国	モデル都市(瀋陽市・杭州市)中小企業振興計画(本格)	継	16 13.5.16~13.5.24 13.6.20~13.6.28 13.8.9~13.8.20	13.8.9~13.8.20
10	グルジア	鉱業振興マスタープラン(本格)	継	19 13.6.4~14.3.6	
11	インドネシア	中小企業クラスター機能強化計画調査(予備)	新	4 13.7.8~13.7.13	
12	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター調査(本格)	新	29 13.8.19~13.9.17 13.11.4~14.12.10 14.2.17~14.3.12	
13	インドネシア	APEC地域WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム(予備)	新	3 13.9.9~13.9.14	
14	インドネシア	WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム(本格)	新	20 14.1.13~14.1.26 14.3.17~14.3.24	
		小計		221	

平成13事業年度事業計画		平成13事業年度事業実績					
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
15	インドネシア	中小企業クラスター機能強化計画調査(本格)	新	28	13.11.4~13.11.18 14.1.27~14.2.1 14.3.3~14.3.11		
16	ラオス	ナムニアップ1水力発電開発計画(フェーズII)(本格)	継	24	13.6.4~13.7.28 13.10.1~13.10.30 13.12.3~13.12.21 14.1.31~14.2.14 14.2.20~14.3.28		
17	ラオス	送変電設備マスタープラン調査(本格)	継	23	13.5.27~13.8.3 13.10.4~13.11.11 14.1.30~14.2.9		
18	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム(予備)	新	2	13.12.9~13.12.14		
19	マレーシア	WTOキャパシティ・ビルディング協力プログラム(本格)	新				
20	マレーシア	知的財産局情報技術活用支援計画(予備)	新	4	14.3.17~14.3.22		
21	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査(本格)	継	34	13.6.23~13.7.7 13.7.29~13.9.11 13.8.29~13.10.28		
22	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画(事前)	継	7	13.5.7~13.5.19		
23	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画(本格)	新	19			
24	フィリピン	生産統計開発計画(本格)	継	18	13.5.20~13.7.3 13.9.3~13.12.15 13.1.27~13.3.9		13.1.27~13.3.9
25	フィリピン	天然ガス産業開発計画(本格)	継	13	13.7.15~13.8.4 13.10.13~13.10.27		
26	フィリピン	バラワン州電力開発マスタープラン計画(予備)	新	5	14.3.10~14.3.23		
		小 計		177			

平成13事業年度事業計画		平成13事業年度事業実績					
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
27	スリ・ランカ	水力発電所最適化計画(予備)	新	6	13.11.7~13.11.21		
28	スリ・ランカ	水力発電最適化計画(本格)	新				
29	タイ	ガオ石炭盆総合開発計画(本格)	継	15	13.5.21~13.6.8 13.10.31~13.11.17		
30	タイ	APEC地域WTOキャバシティ・ビルディング協力プログラム(予備)	新	3	13.4.23~13.4.28		
31	タイ	WTOキャバシティ・ビルディング協力プログラム(本格)	新	52	13.8.19~13.9.8 13.10.14~13.10.27 13.11.4~13.11.15 13.12.16~13.12.27 14.1.7~14.1.26 14.2.6~14.2.26 14.3.4~14.3.13		13.8.21
32	ヴィエトナム	地場産業振興による地域振興計画(予備)	新	4	13.10.14~13.10.20		
33	ヴィエトナム	地域振興のための地場産業振興計画(本格)	新	11	14.2.20~14.3.22		
34	マラウイ	地方電化マスタープラン調査(本格)	新	20	13.9.9~13.10.13 13.12.10~13.12.22 14.2.3~14.3.4		
35	南アフリカ	クワズールナタール州中小企業振興計画(本格)	新	35	13.5.20~13.6.15 13.7.8~13.8.26 13.10.17~13.11.29 14.2.20~14.3.7		14.2.20~14.3.7
36	タンザニア	主要都市配電網設備リハビリテーション計画(本格)	継	20	13.6.12~14.3.3		
37	エル・サルヴァドル	トロラ川水力発電計画(本格)	継	33	13.5.22~14.3.21		
38	グアテマラ	アマティトラン地熱開発計画(本格)	継	6	13.10.21~13.10.29		13.10.21~13.10.29
		小計		205			

平成13事業年度事業計画			平成13事業年度事業実績			
39	メキシコ	中小企業コンサルタント養成・認定制度計画（本格）	継	27	13.6.3～13.7.14 13.9.2～13.10.13 13.11.26～13.12.4	13.11.26～13.12.4
40	ヴェネズエラ	中小企業振興計画調査（本格）	継	33	13.6.2～13.7.6 13.8.5～13.9.19 13.11.3～13.11.12	13.11.3～13.11.12
		小 計		60		
		計		663		
			(ロ) プロジェクト準備調査 84,416,547円			
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	期間	報告書説明 人員(人) 期間
1	中国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	6	13.12.16～13.12.22	
2	フィリピン	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	4	13.9.24～13.9.29	
3	ヴェトナム	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	1	13.8.28～13.9.1	
4	フィリピン	在外プロジェクト形成調査	新			
5	アメリカ	在外プロジェクト形成調査	新			
6	ルーマニア	在外プロジェクト形成基礎調査	新			
7	ヴェトナム	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	6	13.11.20～13.11.28	
8	ヴェトナム	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	7	14.1.13～14.1.23	
9	インド	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	6	14.2.14～14.2.28	
10	フィリピン	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	6	14.1.24～14.2.5	
11	ヴェトナム	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	4	13.7.29～13.8.4	
12	リトアニア	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	4	14.1.20～14.2.2	
13	ウズベキスタン	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	3	14.2.23～14.3.3	
		小 計		47		

平成13事業年度事業計画		平成13事業年度事業実績					
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
14	インドネシア	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	1	13.8.26~13.9.1		
15	カンボディア	鉱工業プロジェクト形成基礎調査	新	7	14.2.25~14.3.7		
		小計		8			
		計		55			
(ハ) フォローアップ調査							114,161,083円
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明	
				人員(人)	期間	人員(人)	期間
1		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	新	3	14.1.30~14.2.23		
2		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(民間セクター開発)	新				
3	スリ・ランカ	工業振興・投資促進計画フォローアップ調査(テクノ・パーク)	新	8	14.2.11~14.3.29		
4	ヴィエトナム	ハノイハイテクパーク計画フォローアップ調査	新	4	13.10.24~13.11.19		
5	ジョルダン	企業経営能力強化計画フォローアップ調査	新	2	13.8.17~13.9.1		
6	リトアニア	パルプ・製紙工業開発計画フォローアップ調査	新	6	14.2.20~13.3.29		
		計		23			

平成13事業年度事業計画		平成13事業年度事業実績				1,495,238,232円	
		(二) エネルギー・環境対策技術協力					
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査 人員(人)	期間	報告書説明 人員(人)	期間
1	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方電化供給計画(本格)	継	28	13.6.11~13.7.25 13.10.7~13.11.2 14.1.23~14.2.27		
2	マレーシア	クリーナープロダクション振興計画(本格)	継	49	13.5.27~13.6.10 13.7.8~13.8.5 13.9.2~13.9.28 13.10.14~13.12.9 14.1.6~14.1.20 14.2.17~14.3.15		
3	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入計画(本格)	継	27	13.5.7~13.7.9 13.9.1~13.10.10 13.11.20~13.12.21 14.3.4~14.3.15		
4	フィリピン	有害産業廃棄物対策計画(本格)	新				
5	フィリピン	有害産業廃棄物対策計画(本格)	新	32	13.9.30~13.12.15 14.1.7~14.3.10		
6	フィリピン	産業環境マネジメント調査(予備)	新	4	13.12.3~13.12.8		
7	ヴェトナム	再生可能エネルギーによる地方電化計画(本格)	継	24	13.5.24~13.6.9 13.10.10~13.12.4 14.2.24~14.3.13		
8	フィリピン	産業環境マネジメント調査(本格)	新	5	14.3.4~14.3.26		
9	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査(本格)	新	38	13.6.1~13.8.1 13.10.1~13.11.14 14.1.15~14.2.28		14.2.25~14.2.28
10	ルーマニア	有害廃棄物管理計画(本格)	新	10	14.2.26~14.3.27		14.3.4~14.3.8
11	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査(本格)	継	12	13.5.26~13.6.15		13.11.1~13.11.9
		小計		229			

平成13事業年度事業計画			平成13事業年度事業実績					
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		
				人員(人)	期間	人員(人)	期間	
12	ボツワナ	太陽光発電地方電化計画調査(本格)	継	18	13.6.9~13.8.21 13.10.27~13.11.30 13.11.3~14.2.10			
13	セネガル	太陽光利用地方電化計画(本格)	継	13	13.6.2~13.7.7 13.9.29~13.11.21 14.1.19~14.2.2		14.1.19~14.2.2	
14	アルゼンティン	火力発電所設置に係る排出基準設定計画(本格)	継	16	13.6.15~13.8.17 13.11.30~13.12.17			
15	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画(本格)	継	14	13.5.10~13.6.8 13.8.27~13.9.7		13.8.27~13.9.7	
16	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画(本格)	継	25	13.5.26~13.10.10 14.2.25~14.3.21			
17	ルーマニア	有害廃棄物処理計画(事前)	新	4	13.11.4~13.11.15			
		小計		90				
		計		319				
			(ホ) アフターケア調査				157,500円	
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		
				人員(人)	期間	人員(人)	期間	
1	インドネシア	鉱工業プロジェクトアフターケア調査(太陽光ハイブリッドシステム地方電化計画)	継					
		計		0				
			(ヘ) 連携促進委員会				96,931,827円	
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		
				人員(人)	期間	人員(人)	期間	
1		APECにおけるWTO協定実施のためのキャパシティ・ビルディングに関する委員会	継	8	13.4.17~13.5.2 14.2.17~14.2.23			
2		APECにおけるWTO協定実施のためのキャパシティ・ビルディングに関する委員会	継	8	13.5.27~13.5.29 13.8.17~13.8.19 13.11.20~13.11.24 13.12.16~13.12.22 14.3.19~14.3.23			
		小計		16				

平成13事業年度事業計画			平成13事業年度事業実績					
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		
				人員(人)	期間	人員(人)	期間	
3		APECにおけるWTO協定実施のためのキャパシティ・ビルディングに関する委員会	継	6	13.6.10~13.6.17 13.9.9~13.9.14 13.12.9~13.12.14			
4		クリーナー・プロダクション連携促進委員会	新					
5		地球温暖化対策に関する技術協力検討会	新	12	13.12.9~13.12.20 14.2.10~14.2.16			
6		再生可能エネルギー利用による地方電化事業に関する研究会	新					
7		市場強化のための制度整備協力に係る委員会	新	6	14.3.10~14.3.16			
8		市場強化のための制度整備協力に係る委員会	新	6	14.3.17~14.3.23			
		計		30				
		小計		46				
			(ト) 成果普及等調査				19,765,072円	
No	派遣国	調査名	新継別	現地調査		報告書説明		
				人員(人)	期間	人員(人)	期間	
1	タイ	鉱工業プロジェクト成果普及調査団派遣事業	新	12	13.10.7~13.10.16 14.1.28~14.2.3			
		計		12				

平成13事業年度事業計画

平成13事業年度事業実績

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業
 開発途上地域における非鉄金属
 鉱物資源開発のための調査を実施
 する。
 なお、本年度における調査対象
 予定案件は34件である。

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業
 経済産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。
 事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的・鉱床学的手法により調査する「資源開発調査(11件)」、鉱物資源
 賦存の可能性を広域的にわたり調査する「鉱物資源広域調査(3件)」、深海底における鉱物資源賦存の可能性を深海鉱物資源探査専
 用船第2白嶺丸で調査する「海洋資源調査(1件)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成
 する「地域開発計画調査(3件)」、探鉱の初期段階から環境基礎データの取得等を行う「環境基礎調査(1件)」、本事業を有効に
 推進させるための調査及び本事業の調査結果の有効利用を図るための調査「プロジェクト選定調査等(5件)」を実施した。

①当年度事業分 支出額 2,187,969,407円

区 分	派遣国	調査名	新継別	現 地 調 査	
				人員(人)	期 間
1. 資源開発調査	フィリピン	ビコール北部地域	継	3	14. 1.23 ~ 14. 2.13
	チリ	第1州地域	〃	2	13. 6.24 ~ 13. 6.30
			〃	9	13. 9.22 ~ 13.12.12
			〃	4	14. 3. 4 ~ 14. 3. 9
	ボリヴィア	オルロ・ウユニ地域	継	5	13. 7.31 ~ 13.10.20
	中国	アルタイ地域	継	3	14. 3. 2 ~ 14. 3. 9
		アルタイ地域	継	8	13. 7.10 ~ 13. 9.20
	カザフスタン	コクペティンスカヤ地域	〃	7	13. 6.30 ~ 13. 9. 9
		コクペティンスカヤ地域	〃	3	14. 2.28 ~ 14. 3. 9
	マリ	バオレ・バニフィンギ地域	〃	6	13.11.12 ~ 14. 2. 6
	ホンデュラス	南西・中央部地域	〃	7	13. 7.29 ~ 13.10.13
	ウルグアイ	ウルト・マジョラン地域	〃	6	13.10.24 ~ 13.12.16
	インドネシア	東ジャワ地域	新	8	13.11.18 ~ 13.12.22
	モンゴル	西部エルデネット地域	〃	4	13. 7.21 ~ 13. 9.13
	メキシコ	サクアルバン地域	新	5	14. 1.31 ~ 14. 3.13
2. 鉱物資源広域調査	ペルー	ペルー南部地域	継	1	13.10.18 ~ 13.11.21
	アルゼンティン	北西部地域	新	5	13. 9.20 ~ 13.11.17
	ブラジル	パラナペーゾン地域	〃	6	13. 8.13 ~ 13.11. 2
3. 海洋資源調査	フィジー諸島	フィジー諸島海域	継	4	13.10.10 ~ 13.10.22
			〃	9	13.11.29 ~ 14. 1. 4

平成13事業年度事業計画

平成13事業年度事業実績

区 分	派遣国	調査名	新継別	現 地 調 査	
				人員(人)	期 間
4. 地域開発計画調査	チュニジア	カブー・シズ・エバグ地域	継	5	13. 8.26 ~ 14. 1.25
	オマーン	ヤンキル・グザイン地域	々	10	13. 6.19 ~ 13.11.21
	ベトナム	ドンバオ地域	継	4	14. 3. 9 ~ 14. 3.13
5. 環境基礎調査	マリ	バオレ・バニフィンゲ地域	継	6	13.10.10 ~ 13.12.21
				3	13. 9. 4 ~ 13.10.11
6. プロジェクト外選定調査等 プロジェクト外選定調査 (従来) プロジェクト外選定調査 (拡充) フォローアップ調査 (アフター)	トルコ		新	5	14. 3. 3 ~ 14. 3.22
	セネガル		新	5	13. 5.13 ~ 13. 6. 8
	ポリビア		々	5	13.11.19 ~ 13.12.14
	モロッコ		々	5	14. 1.15 ~ 14. 1.31
	ブラジル		新	1	13. 8.27 ~ 13.11. 4
7. 安全対策等調査	メキシコ		新	1	14. 1.31 ~ 14. 2. 8
8. 機材供与					
9. 事前調査・協定折衝 (資源開発調査) (鉱物資源広域調査)	モンゴル		新	1	13. 5.11 ~ 13. 5.19
	インドネシア		々	1	13. 9.17 ~ 13. 9.22
	メキシコ		々	1	13.12. 6 ~ 13.12.15
	ブラジル		々	1	13. 5.27 ~ 13. 6. 6
	アルゼンティン		々	2	13. 7. 8 ~ 13. 7.15
計				164	

なお、上記①当年度事業に要した経費は次のとおりである。
(項) 資源開発協力基礎調査費

2, 187, 969, 407円

平成13年度事業計画	平成13年度事業実績
(2) 海外移住直営事業 パラグアイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。	(2) 海外移住直営事業 ①当年度事業分 (イ) 倉庫等業務 737,878 円 パラグアイ事務所においてバククア敷地等の維持管理を行った。(諸税公課・維持費) <p style="text-align: center;">以上(2)の海外移住直営事業に要した総経費は次のとおりである。</p> (項) 直営事業費 737,878 円

平成 13 年 度 事 業 計 画	平成 13 年 度 事 業 実 績																																																																																					
<p>(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務 中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。</p> <p>(イ) 日系研修員の受入</p>	<p>(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務 中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。</p> <p>(イ) 日系研修員の受入 支出額 782,955,791円 日系社会を含む地域の発展に必要な技術及び知識を習得することを目的として、日系人を対象として本邦において研修を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1270 1087 2012 1690"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">集</td> <td>日本語教師研修</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>基礎Ⅰ</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>基礎Ⅱ</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">団</td> <td>日本語教師応用</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>一般技術研修</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>情報処理</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>日本語専修</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>集 団 小 計</td> <td>44</td> <td>0</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">個</td> <td>長期技術研修</td> <td>66</td> <td>31</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>医学分野</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>歯学分野</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>保母・幼児教育</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>一般技術</td> <td>38</td> <td>14</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>研究者</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">別</td> <td>短期技術研修</td> <td>38</td> <td>2</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>研究交流型研修</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>日系人技術協力専門家養成研修</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>個 別 小 計</td> <td>114</td> <td>33</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>158</td> <td>33</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「保母・幼児教育」については、平成11年度から「個別」に変更</p>	区 分		新規	継続	合計	集	日本語教師研修	15	0	15	基礎Ⅰ	8	0	8	基礎Ⅱ	7	0	7	団	日本語教師応用	20	0	20	一般技術研修	9	0	9	情報処理	5	0	5	日本語専修	4	0	4	集 団 小 計	44	0	44	個	長期技術研修	66	31	97	医学分野	6	2	8	歯学分野	6	1	7	保母・幼児教育	2	3	5	一般技術	38	14	52	研究者	14	11	25	別	短期技術研修	38	2	40	研究交流型研修	8	0	8	日系人技術協力専門家養成研修	2	0	2	個 別 小 計	114	33	147	合 計	158	33	191
区 分		新規	継続	合計																																																																																		
集	日本語教師研修	15	0	15																																																																																		
	基礎Ⅰ	8	0	8																																																																																		
	基礎Ⅱ	7	0	7																																																																																		
団	日本語教師応用	20	0	20																																																																																		
	一般技術研修	9	0	9																																																																																		
	情報処理	5	0	5																																																																																		
	日本語専修	4	0	4																																																																																		
	集 団 小 計	44	0	44																																																																																		
個	長期技術研修	66	31	97																																																																																		
	医学分野	6	2	8																																																																																		
	歯学分野	6	1	7																																																																																		
	保母・幼児教育	2	3	5																																																																																		
	一般技術	38	14	52																																																																																		
	研究者	14	11	25																																																																																		
別	短期技術研修	38	2	40																																																																																		
	研究交流型研修	8	0	8																																																																																		
	日系人技術協力専門家養成研修	2	0	2																																																																																		
個 別 小 計	114	33	147																																																																																			
合 計	158	33	191																																																																																			
<p>(ロ) 日系社会専門家の派遣</p>	<p>(ロ) 日系社会専門家の派遣 支出額 13,043,622円 a. 日系社会における日本語教育指導のため、専門家1名(長期)の派遣を行った。</p>																																																																																					

平成13年度事業計画	平成13年度事業実績																																																																							
(ハ) 日系社会シニア・ボランティアの派遣	(ハ) 日系社会シニア・ボランティアの派遣 日系社会における日本語教育並びに、日系福祉団体、日系農業団体への指導のため、次のとおり日系社会シニア・ボランティアを派遣した。	支出額 443,347,949円																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣分野</th> <th>本年度以前からの継続</th> <th>本年度新規派遣者</th> <th>本年度帰国者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>視聴覚教育</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>日本語</td> <td>28名</td> <td>14名</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>文化</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉</td> <td>5名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>企画・運営</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>業務調整</td> <td>3名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41名</td> <td>21名</td> <td>21名</td> </tr> </tbody> </table>	派遣分野	本年度以前からの継続	本年度新規派遣者	本年度帰国者	農業	3名	1名	1名	視聴覚教育	1名	0名	0名	日本語	28名	14名	17名	文化	0名	2名	0名	社会福祉	5名	3名	2名	企画・運営	1名	1名	1名	業務調整	3名	0名	0名	合計	41名	21名	21名																																			
派遣分野	本年度以前からの継続	本年度新規派遣者	本年度帰国者																																																																					
農業	3名	1名	1名																																																																					
視聴覚教育	1名	0名	0名																																																																					
日本語	28名	14名	17名																																																																					
文化	0名	2名	0名																																																																					
社会福祉	5名	3名	2名																																																																					
企画・運営	1名	1名	1名																																																																					
業務調整	3名	0名	0名																																																																					
合計	41名	21名	21名																																																																					
(ニ) 日系社会青年ボランティアの派遣	(ニ) 日系社会青年ボランティアの募集、選考、訓練及び派遣業務	支出額 529,127,903円																																																																						
	1) 説明会 (全国で開催)																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催数(延数)</th> <th>参加者</th> <th>応募者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83回</td> <td>2,561名</td> <td>498名</td> </tr> </tbody> </table> <p>*協力隊分参加分含む(日系分のみ参加数は不明。)</p>	開催数(延数)	参加者	応募者	83回	2,561名	498名																																																																	
開催数(延数)	参加者	応募者																																																																						
83回	2,561名	498名																																																																						
	2) 派遣数																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣分野</th> <th>本年度以前からの継続</th> <th>本年度新規派遣者</th> <th>本年度帰国者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業</td> <td>3名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>教育・文化</td> <td>101名</td> <td>59名</td> <td>54名</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉</td> <td>12名</td> <td>3名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116名</td> <td>62名</td> <td>61名</td> </tr> </tbody> </table>	派遣分野	本年度以前からの継続	本年度新規派遣者	本年度帰国者	農業	3名	0名	1名	教育・文化	101名	59名	54名	医療・福祉	12名	3名	6名	合計	116名	62名	61名																																																			
派遣分野	本年度以前からの継続	本年度新規派遣者	本年度帰国者																																																																					
農業	3名	0名	1名																																																																					
教育・文化	101名	59名	54名																																																																					
医療・福祉	12名	3名	6名																																																																					
合計	116名	62名	61名																																																																					
	3) 現地で活動する13回生1名、14回生7名、 15回生52名、16回生56名、17回生62名に対する指導、連絡の実施。																																																																							
	4) 13～17回生178名(男36名、女142名)の国別活動状況 ()内は女性で内数																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度[回生]</th> <th>9 [13]</th> <th>10 [14]</th> <th>11 [15]</th> <th>12 [16]</th> <th>13 [17]</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルゼンティン</td> <td>1 (1)</td> <td>0 (0)</td> <td>7 (7)</td> <td>6 (6)</td> <td>4 (4)</td> <td>18 (18)</td> </tr> <tr> <td>ボリビア</td> <td>0 (0)</td> <td>1 (1)</td> <td>5 (4)</td> <td>6 (5)</td> <td>8 (5)</td> <td>20 (15)</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>0 (0)</td> <td>3 (1)</td> <td>26 (20)</td> <td>27 (21)</td> <td>33 (27)</td> <td>89 (69)</td> </tr> <tr> <td>コロンビア</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>1 (1)</td> <td>2 (1)</td> <td>0 (0)</td> <td>3 (2)</td> </tr> <tr> <td>ドミニカ共和国</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>2 (2)</td> <td>3 (3)</td> <td>3 (2)</td> <td>8 (7)</td> </tr> <tr> <td>メキシコ</td> <td>0 (0)</td> <td>2 (2)</td> <td>3 (2)</td> <td>3 (3)</td> <td>5 (4)</td> <td>13 (11)</td> </tr> <tr> <td>パラグアイ</td> <td>0 (0)</td> <td>1 (1)</td> <td>8 (5)</td> <td>8 (6)</td> <td>9 (7)</td> <td>26 (19)</td> </tr> <tr> <td>チリ</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>1 (1)</td> <td>0 (0)</td> <td>1 (1)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 (1)</td> <td>7 (5)</td> <td>52 (41)</td> <td>56 (46)</td> <td>62 (49)</td> <td>178 (142)</td> </tr> </tbody> </table>	年度[回生]	9 [13]	10 [14]	11 [15]	12 [16]	13 [17]	計	アルゼンティン	1 (1)	0 (0)	7 (7)	6 (6)	4 (4)	18 (18)	ボリビア	0 (0)	1 (1)	5 (4)	6 (5)	8 (5)	20 (15)	ブラジル	0 (0)	3 (1)	26 (20)	27 (21)	33 (27)	89 (69)	コロンビア	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (1)	0 (0)	3 (2)	ドミニカ共和国	0 (0)	0 (0)	2 (2)	3 (3)	3 (2)	8 (7)	メキシコ	0 (0)	2 (2)	3 (2)	3 (3)	5 (4)	13 (11)	パラグアイ	0 (0)	1 (1)	8 (5)	8 (6)	9 (7)	26 (19)	チリ	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	合計	1 (1)	7 (5)	52 (41)	56 (46)	62 (49)	178 (142)	
年度[回生]	9 [13]	10 [14]	11 [15]	12 [16]	13 [17]	計																																																																		
アルゼンティン	1 (1)	0 (0)	7 (7)	6 (6)	4 (4)	18 (18)																																																																		
ボリビア	0 (0)	1 (1)	5 (4)	6 (5)	8 (5)	20 (15)																																																																		
ブラジル	0 (0)	3 (1)	26 (20)	27 (21)	33 (27)	89 (69)																																																																		
コロンビア	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (1)	0 (0)	3 (2)																																																																		
ドミニカ共和国	0 (0)	0 (0)	2 (2)	3 (3)	3 (2)	8 (7)																																																																		
メキシコ	0 (0)	2 (2)	3 (2)	3 (3)	5 (4)	13 (11)																																																																		
パラグアイ	0 (0)	1 (1)	8 (5)	8 (6)	9 (7)	26 (19)																																																																		
チリ	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)																																																																		
合計	1 (1)	7 (5)	52 (41)	56 (46)	62 (49)	178 (142)																																																																		

平成13年度事業計画	平成13年度事業実績																																			
<p>(4) 食糧援助の実施の促進に必要な業務</p> <p>無償資金協力の実施の促進に必要な業務として食糧援助の実施促進調査を行う。</p>	<p>食糧援助の実施の促進に基づき、次のとおり調査団を派遣した。</p> <table border="1" data-bbox="1231 913 2353 1081"> <tr> <td>モルディヴ</td> <td>食糧援助</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>6日間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アンゴラ</td> <td>食糧援助</td> <td>3人</td> <td>1回</td> <td>15日間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ベナン</td> <td>食糧援助</td> <td>1人</td> <td>2回</td> <td>10日間</td> <td>事務所員参加</td> </tr> <tr> <td>ギニア、サントメ・プリンシペ</td> <td>食糧援助</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>13日間</td> <td>2カ国同時</td> </tr> <tr> <td>カーボ・ヴェルデ</td> <td>食糧援助</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>6日間</td> <td>事務所員参加</td> </tr> </table>						モルディヴ	食糧援助	1人	1回	6日間		アンゴラ	食糧援助	3人	1回	15日間		ベナン	食糧援助	1人	2回	10日間	事務所員参加	ギニア、サントメ・プリンシペ	食糧援助	1人	1回	13日間	2カ国同時	カーボ・ヴェルデ	食糧援助	1人	1回	6日間	事務所員参加
モルディヴ	食糧援助	1人	1回	6日間																																
アンゴラ	食糧援助	3人	1回	15日間																																
ベナン	食糧援助	1人	2回	10日間	事務所員参加																															
ギニア、サントメ・プリンシペ	食糧援助	1人	1回	13日間	2カ国同時																															
カーボ・ヴェルデ	食糧援助	1人	1回	6日間	事務所員参加																															

平成 13 年度 事業 計画	平 成 13 年 度 事 業 実 績
<p>(5) 留学生支援の実施の促進に必要な業務</p> <p>無償資金協力の実施の促進に必要な業務として留学生支援の実施促進業務を行う。</p>	<p>無償資金協力の実施の促進に必要な業務として、留学生支援の実施促進業務を行った。</p>

資金収支計画及び資金収支実績表

自平成13年4月1日
至平成14年3月31日

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	223,285,004,000	258,357,560,414	一 般 勘 定	223,285,004,000	258,357,560,414
管 理 費	27,292,526,000	27,059,791,897	前年度よりの繰越金	41,173,390,000	75,049,100,447
事業費	151,498,455,000	147,173,061,840	交付金収入	176,849,881,000	175,728,123,000
出資金等施設整備費	3,631,365,000	3,313,498,360	出資金収入	2,190,000,000	2,188,779,000
他勘定へ繰入	13,336,440,000	440,145,028	雑収入	2,570,569,000	750,217,678
その他支出	0	1,683,877,362	その他収入	0	446,455,364
翌年度への繰越金	27,526,218,000	78,687,185,927	他勘定より受入	501,164,000	4,194,884,925
国内研修施設勘定	2,887,410,000	2,521,429,611	国内研修施設勘定	2,887,410,000	2,521,429,611
施設運営費	2,887,410,000	2,488,977,674	施設利用収入	2,882,593,000	2,033,680,603
その他支出	0	32,451,937	雑収入	4,817,000	10,189,743
			その他収入	0	37,414,237
			一般勘定より受入	0	440,145,028
開発投融资勘定	15,900,000,000	3,341,483,082	開発投融资勘定	15,900,000,000	3,341,483,082
貸付金	15,900,000,000	162,900,000	貸付金元本回収収入	2,094,815,000	2,924,734,852
一般勘定へ繰入	0	3,178,583,082	貸付金利息収入	469,531,000	416,748,230
			一般勘定より受入	13,335,654,000	0
入植地勘定	297,440,000	31,643,421	入植地勘定	297,440,000	31,643,421
造成工事支出金	2,981,000	2,508,807	入植地事業収入	297,440,000	31,572,570
雑支出	3,986,000	476,855	その他収入	0	70,851
一般勘定へ繰入	290,473,000	28,657,759			

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
移住投融资勘定	1,606,603,000	811,074,789	移住投融资勘定	1,606,603,000	811,074,789
貸付金	1,400,000,000	161,467,136	貸付金元本回収収入	1,336,382,000	705,207,459
一般勘定へ繰入	206,603,000	649,607,653	貸付金利息収入	260,221,000	88,683,829
			貸付金雑利息収入	10,000,000	17,183,501
受託等事業勘定	8,074,736,000	7,691,578,371	受託等事業勘定	8,074,736,000	7,691,578,371
海外開発計画調査事業費	7,869,255,000	7,257,222,955	受託事業収入	8,069,255,000	7,667,671,700
海外農林業開発協力	200,000,000	95,581,107	直営事業収入	153,000	186,569
問題調査費			雑収入	4,542,000	0
直営事業費	1,393,000	737,878	その他収入	0	23,720,102
一般勘定へ繰入	4,088,000	338,036,431	一般勘定より受入	786,000	0
合 計	252,051,193,000	272,754,769,688	合 計	252,051,193,000	272,754,769,688

JICA

